

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業			事務事業コード	60840100
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項等全般				
実施の背景	戦前、市内に存在した陸軍燃料廠及び調布飛行場の一部が、終戦後間もなく米軍に接収され、それぞれ米軍府中基地及び関東村等として米軍が使用していたが、その後大部分が返還されたことから、跡地利用計画の策定に取り組んできた。				
事業目標	市内に所在する基地跡地が、市民の福祉向上と地域経済発展に寄与するものとなるよう利用計画の実現を図る。				
事業内容	市内に所在する府中基地跡地留保地、調布基地跡地について、関係機関と協議をしながら、跡地利用計画の実現に向けた取組を進める。 また、基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施により、市民への周知を図るとともに、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等を通して、基地が所在することにより被る不利益の解消に努める。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽ 府中基地跡地留保地：市民ワークショップ及び民間意見募集を実施の上で検討を行い、検討協議会からの答申を受けた。また、隣接道路の課題解決、米軍通信施設の返還等に向け、関係機関との協議を行った。</p> <p>▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。</p> <p>▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。</p>	<p>府中基地跡地留保地については、利用計画の見直しに当たり、従来の検討結果を踏まえた答申を受けることができた。</p> <p>調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>▽ 府中基地跡地留保地：検討協議会からの答申を踏まえ、民間事業者と対話をしつつ利用計画を策定し国へ提出する。</p> <p>▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。</p> <p>▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。</p>	<p>府中基地跡地留保地については、市が留保地の利用を必要とする施設を示した上で、民間事業者に具体的な土地利用の提案を受け、対話を行いながら実現可能性の高い利用計画を策定する。</p> <p>調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。</p>

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▽ 府中基地跡地留保地：令和2年2月に利用計画を策定し、国へ提出した。また、道路新設により隣接道路の課題解決を完了するとともに、米軍通信施設の返還等に向けた関係機関との協議を行った。</p> <p>▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。</p> <p>▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。</p>	<p>府中基地跡地留保地については、民間提案、ポスターセッション及び市民アンケートの実施結果を踏まえて検討を行い、実行性のある利用計画を策定の上で国へ提出することができた。</p> <p>調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<p>▽ 府中基地跡地：令和2年2月に策定した利用計画に基づく土地利用を実現することを目的とし、令和2年度から、「都市計画の決定及び変更を行うための資料作成及び協議」と「留保地全体の区域を明確にするための測量作業」を行う。</p> <p>▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。</p> <p>▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。</p>	<p>府中基地跡地留保地については、利用計画に基づく土地利用が可能となるよう、検討及び準備を進めて行く。</p> <p>調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	基地等跡地対策については、米軍による接収・返還というこれまでの経験を鑑み、時期を捉えた適切な対応が求められている。引き続き、国や都等との関係機関との連携を密にし、継続的に粘り強い協議を進めて行く必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	5,360,000	7,888,000	15,007,000	63,050,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,360,000	7,888,000	15,007,000	63,050,000	0	0
予 算 現 額	5,360,000	14,864,000	15,007,000	0	0	0
決 算 額	4,565,699	14,048,392	14,977,093	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,565,699	14,048,392	14,977,093	0	0	0
執 行 率	85.2%	94.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	1.64	1.02	1.12			
職 員 人 件 費	12,605,742	8,031,347	9,023,132			
嘱 託 員 数	0	0	0			
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	139,268	56,342	70,459			
総 コ ス ト	17,310,709	22,136,081	24,070,684	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>府中基地跡地留保地は、平成20年に土地利用計画を策定したが、国立医薬品食品衛生研究所及び国家公務員宿舎の計画が中止となった。そのため、平成27年度より改めて留保地の利用の方向性等について検討し、令和2年2月に利用計画を策定し国へ提出した。</p> <p>調布基地跡地は、平成20年に土地利用計画を策定したが、都市整備用地に予定されていた国家公務員宿舎の計画が中止となった。そのため、平成24年に利用計画の一部を変更し、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」へと見直した。その後、平成27年1月、国による一般競争入札が行われ、開発事業者が確定し、同年8月、売買契約が締結された。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>府中基地跡地留保地は、令和2年度に策定した利用計画に基づく土地利用を実現できるよう、都市計画や処分等の手続を進めるとともに、実現に向けた検討を進める。</p> <p>調布基地跡地については、下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	39,000	9,093	39,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	7,000	7,000	7,000
4	01	10	05	05	1065030	府中基地跡地留保地利用計画策定費	14,960,000	14,960,000	
5	01	10	05	05	1065065	府中基地跡地留保地整備事業費 測量設計委託料			45,700,000
6	01	10	05	05	1065080	府中基地跡地留保地利用計画推進事業費			17,303,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,007,000	14,977,093	63,050,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	府中ふるさと寄附金推進事業			事務事業コード	60840150
概要	「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ふるさと寄附金取扱要綱				
市関連事業					
対象	寄附者				
実施の背景	他の自治体がふるさと納税を促進することにより、本市の税収は年々減少傾向にあるため、ふるさと納税を新たな財源として確保する必要がある。				
事業目標	ふるさと納税を新たな財源として確保するとともに、返礼として特産品等を贈呈することによって本市のPRを図り、認知度を向上させることを目指す。				
事業内容	<p>【寄附制度の確立】 新たに「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。</p> <p>【寄附に対する返礼品の贈呈】 1万円以上の寄附をいただいた方へ、本市の特産品等をお礼として贈呈する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る説明会を実施するなど、返礼品の拡充を図った。 ○寄附件数…1,204件 ○寄附金額…28,627,998円	返礼品の拡充を図り魅力のある返礼品を贈呈することで、本市のPRにつなげることができた。他の自治体のふるさと納税による影響を受けるなか、本市の税収の減少に対する、新たな財源としても活用できた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。</li> <li>国からの制度の見直しに係る通知等について、他市の動向も注視しながら対応をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある返礼品を選定し、本市のPRとなるように努める。</li> <li>国からの制度の見直しに係る通知等への対応を速やかに行う。</li> </ul>	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。 ・寄附件数：10,384件 ・寄附金額：233,866,031円	返礼品の拡張を図り魅力ある返礼品を贈呈することで、本市のPRにつなげることができた。また、寄附額が増加したことで、多くの事業の財源として活用できた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。</li> <li>国からの制度の見直しに係る通知等について、他市の動向も注視しながら対応をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>魅力ある返礼品を選定し、本市のPRとなるように努める。</li> <li>国からの制度の見直しに係る通知等への対応を速やかに行う。</li> </ul>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市税減少の観点からも市のPRとなるよう今後も制度を活用する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,363,000	4,232,000	4,855,000	79,166,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,363,000	4,232,000	4,855,000	79,166,000	0	0
予算現額	4,121,000	10,646,000	108,785,000	0	0	0
決算額	3,579,539	10,621,358	107,441,108	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,579,539	10,621,358	107,441,108	0	0	0
執行率	86.9%	99.8%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.82	0.56	0.66			
職員人件費	6,302,871	4,417,241	5,331,851			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	69,634	30,988	41,635			
総コスト	9,952,044	15,069,587	112,814,594	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成28年9月15日より、返礼品の贈呈を開始した。本市の魅力が伝わるような返礼品を選定することで、全国的に市のPRを行うことができる新たなツールとなった。民間ポータルサイトやクレジット決済を活用するなど、寄附者の利便性を高めたほか、寄附金の使途についても、総合計画の基本目標に沿った寄附目的を設定できるよう整備するなど、寄附しやすい環境を整備することができた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
ふるさと納税制度全体の見直しがされているため、その動向を注視し、速やかに対応していく必要がある。また、寄附金の使途については総合計画に沿った寄附目的の設定だけでなく、具体的な事業にふるさと納税を活用する手法があるほか、返礼品の選定については本市をPRできる特産品の開発が考えられるなど様々な制度の活用方法が考えられるため、今後も調査・研究に努める必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148300	府中ふるさと寄附金推進事業費	4,855,000	107,441,108	79,166,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,855,000	107,441,108	79,166,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市制65周年記念事業			事務事業コード	60840200
概要	市制施行65周年を迎え、各種記念事業を展開を展開する。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民、市内事業者、市民団体				
実施の背景	市制施行以来、5年又は10年ごとに、本市の歴史の節目として周年記念事業を実施している。				
事業目標	市制施行65周年を迎えるに当たり、先人が築き上げた文化や歴史を継承し、未来への更なる発展を願うとともに、市民との協働の更なる推進を図る。				
事業内容	市制施行65周年を迎えることを祝し、市民パレードと冠称事業を実施する。 【市民パレード】 令和元年10月20日にけやき並木等で、太鼓パレード、府中小唄民踊流しと山車パレードを実施 【冠称事業】 府中市民桜まつり、福祉まつりなど、一定規模以上の事業について「市制施行65周年記念」を冠して実施				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▼令和元年10月20日に市民パレードを実施 ▼一定規模以上の事業を冠称事業として実施	市制施行65周年を迎えることを祝し、周年記念事業を実施する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容
▼太鼓パレード、府中小唄民踊流しと山車パレードで構成される市民パレードを実施し、約55,000人が参加した。 ▼市民パレードの実施について、広報やホームページのほか、京玉線の府中駅や新宿駅にポスター掲出等を行った。 ▼府中市民桜まつりや福祉まつりなど、23事業について「市制施行65周年記念」を冠して実施した。		市民パレードについて、ラグビーワールドカップ2019の開催とタイミングを一にする絶好の機会であったことから、国内外からも多くの方々の参加があり、広く府中のまちの魅力を発信しながら、ふるさと府中に対する愛着や誇り、市民同士の交流を一層深めることができた。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	単年度事業であるため、令和元年度をもって完了。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	13,114,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	13,114,000	0	0	0
予算現額	0	0	13,114,000	0	0	0
決算額	0	0	10,406,725	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,406,725	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.00	0.31			
職員人件費	0	0	2,460,854			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	19,216			
総コスト	0	0	12,886,795	0	0	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>大鼓パレード、府中小唄民踊流しと山車パレードで構成される市民パレードを実施し、約55,000人が参加したほか、府中市民桜まつりや福祉まつりなど、23事業について「市制施行65周年記念」を冠して実施した。市民パレードについては、ラグビーワールドカップ2019の開催とタイミングを一にする絶好の機会であったことから、国内外からも多くの方々の参加があり、広く府中のまちの魅力を発信しながら、ふるさと府中に対する愛着や誇り、市民同士の交流を一層深めることができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市制施行70周年は、10年ごとの節目に該当することから、クラウドファンディングの活用など、市民との協働を基軸として、周年記念事業を検討していく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034570	市制65周年記念事業費	13,114,000	10,406,725	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,114,000	10,406,725	

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業			事務事業コード	60840400
概要	身元不明の行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭を取扱うとともに、身元が判明していても引取者がいない死体の葬祭を取扱う。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	福祉保健部 生活介護課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	行旅法、墓理法第9条、東京都規則、府中市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則				
市関連事業	生活保護費扶助事業				
対象	身元不明の行旅病人（外国人）、身元不明の行旅死亡人、身元が判明しているが引取者がいない死体				
実施の背景	身元不明者及び引取者のいない死体の取扱いについて、法で定められていた。				
事業目標	法の趣旨に従い、事案が発生した場合は速やかに葬祭を執行するとともに、取扱いに要した費用の弁償を求めていく。				
事業内容	身元不明で当市内で病気により救護を要する状態にある外国人に対して、入院治療をするなどの救護を行う。身元不明もしくは旅行中に死亡し、引取者もない者については、行旅法を適用して葬祭を行い、公告手続き及び納骨といった一連の事務を行う。また、身元は判明しているが、引取者がいない者については、墓理法第9条第1項を適用して葬祭を行う。取扱いに要した費用については、東京都に弁償を求めていく。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 2件（行旅死亡人適用0件、墓理法第9条1項適用2件） ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	身元が判明しない死亡人には行旅法を適用し、身元が判明しているが引取者がいない死亡人には墓理法第9条1項を適用。本年度は、身元不明の事案は発生なく、身元が判明している死亡人は、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場に納めて供養することとした。 市営納骨堂の管理及び供養に関しては、例年通り行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
警察等から死亡人の引継ぎを受けたときは、身元及び引取者の有無を確認し、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに、不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 5件（行旅死亡人適用3件、墓理法第9条1項適用2件） ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	本年度は行旅法及び墓理法第9条1項の適用となる事案がどちらも発生し、身元が判明しない死亡者は葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取り、身元が判明している死亡人は、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場もしくは死亡人の知人の協力で先祖代々の墓に納骨・供養することとした。 市営納骨堂の管理及び供養に関しては、例年通り行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
警察及び病院等から死亡人の引継ぎを受けたときは、身元及び引取者の有無を確認し、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法令で定められた事業のため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	985,000	1,004,000	991,000	972,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	870,000	857,000	836,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	134,000	134,000	134,000	136,000	0	0
予算現額	985,000	1,004,000	1,223,000	0	0	0
決算額	949,385	457,917	1,129,185	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	520,498	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,887	457,917	1,129,185	0	0	0
執行率	96.4%	45.6%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.23	0.23	0.23			
職員人件費	1,791,355	1,829,899	1,867,051			
嘱託員数	0.15	0.15	0.15			
嘱託員人件費	468,060	468,883	463,638			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	28,916	29,077	29,684			
総コスト	3,237,716	2,785,775	3,489,558	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
警察から身元不明者の死亡について引継ぎを受けたときは、速やかに火葬するとともに公告手続きを取り、身元が判明しているが引取者がいない者については、相続人等の有無を確認し、葬儀を行う者がいない場合には、速やかに火葬を行い、遺骨については葬儀業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養することで、引取者のない人でも、最期は一般の市民と同様に、安心して人生を全うできることにつながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施していく。 また、相続人となられる親族には手続きの流れを適切に説明するとともに、費用弁償もしくは相続放棄等を案内していく。 遺留金品等の管理を適切に行い、速やかに東京都に弁償請求するとともに、相続財産管理人選任の申し立てを行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	991,000	1,129,185	972,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							991,000	1,129,185	972,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務			事務事業コード	60840500
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	議会事務局 庶務課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				
市関連事業					
対象	市議会議員				
実施の背景	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行う				
事業目標	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営				
事業内容	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行うための、議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、議会インターネット中継など、議事に関する事務 また、議会運営以外にも、議長等の日程調整、議員の福利厚生、「市議会だより」の発行、行政視察の依頼と受け入れ、図書室の管理など、庶務に関する事務				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
会議録の作成や議案の整理などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行など、庶務に関する事務を行ったほか、新たに予算・決算特別委員会、議会運営委員会の会議録の作成及び本会議インターネット中継の携帯端末等による視聴対応に取り組んだ。 また、本市議会において、議会基本条例の制定をはじめとする様々な議会改革についての検討が行われ、事務局としてその支援に努めたほか、会館競馬場所在都市議会協議会の会長市として、運営に関する事務を行った。	議会・議員活動をはじめ、会館競馬場所在都市議会協議会会長市、議会改革検討委員会など、様々な会議において、事務局として円滑な議事運営に努めることができた。 予算特別委員会等の会議録作成や本会議インターネット中継の携帯端末等による視聴に取り組み、開かれた議会につなげることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 会館競馬場所在都市議会協議会の会長市として、次期会長市へ引継ぎを行う。 改選時に伴う臨時会や新議員研修などの対応を確実に取り組んでいく。	昨年度に引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行うほか、会館競馬場所在都市議会協議会の会長市として、運営に関する事務を行う。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
会議録の作成や議案の整理などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行などの庶務に関する事務を行った。また、改選時における臨時会や新議員研修などの対応にも取り組んだ。 第1回定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から傍聴をご遠慮いただくため、開催場所を本会議場に変更し議会インターネット中継 (ライブ配信のみ) を実施した。	例年どおり、議会・議員活動などに係る対応を的確に努めることができたほか、会館競馬場所在都市議会協議会会長市の事務局として、円滑な議事運営に取り組むことができた。 また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大防止策についても、事務局として適正な対応をとることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成などの議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理などの庶務に関する事務を行う。 また、今年度は三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会の委員長市となることから、それらに係る運営の事務を行う。	昨年度に引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行うほか、第3委員会の委員長市となることに伴い、正確な事務運営に取り組んでいく。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策についても、引き続き、事務局として適正な対応をとっていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	395,607,000	389,468,000	397,033,000	399,605,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	395,607,000	389,468,000	397,033,000	399,605,000	0	0
予算現額	395,607,000	389,323,000	397,033,000	0	0	0
決算額	392,099,927	386,466,544	388,067,483	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	392,099,927	386,466,544	388,067,483	0	0	0
執行率	99.1%	99.3%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	12.00	12.00	12.00			
職員人件費	92,179,488	94,368,324	96,383,460			
嘱託員数	1	1	1			
嘱託員人件費	3,120,400	3,125,886	3,090,923			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	13,734,274	15,531,981	17,075,004			
総コスト	501,134,089	499,492,735	504,616,870	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。 「市議会だより」の各戸配布や市議会インターネット中継を通じて、議会の活動の周知に努めたほか、予算・決算特別委員会、議会運営委員会の会議録の作成に取り組むなど、開かれた議会につなげることができている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>議会改革検討委員会で挙げられた課題等を、実施に向けて検討し、これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	368,149,000	362,229,197	370,489,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	11,369,000	9,770,394	11,526,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,111,000	1,111,000	1,111,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	46,000	46,000	46,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	20,000	20,000	30,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	40,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	128,000	127,200	128,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	16,155,000	14,708,692	16,200,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							397,033,000	388,067,483	399,605,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費			事務事業コード	60840600
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和63年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京市町村総合事務組合同規約				
市関連事業					
対象	東京市町村総合事務組合				
実施の背景	東京都内の市町村（39団体）が、連絡、調整、相互協力及び事務事業の共同処理を行うために一部事務組合として、東京市町村総合事務組合が設置されたこと。				
事業目標	市町村間の連携を推進することにより、住民の福祉の増進を図ること。				
事業内容	交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の研修事業及び非常勤消防団員や作業従事者の損害補償・退職報償金等の支給事業の共同処理、東京自治会館の設置、管理及び運営などを行っている東京市町村総合事務組合の管理運営費を負担するもの。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として383万2千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として384万9千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として384万9千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として384万3千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものとなるよう、負担金額の算定方法については検討を要するものと思われるが、東京市町村総合事務組合の運営自体は円滑に行われているため、今後も継続して管理運営費負担金を支出していく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	0	0
予算現額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	0	0	0
決算額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,860,000	3,832,000	3,849,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.24	0.24	0.30			
職員人件費	1,843,590	1,887,366	2,409,587			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	0			
総コスト	5,703,590	5,719,366	6,258,587	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
毎年度、東京市町村総合事務組合の管理者が議会の議決を経て定めた管理運営費負担金を支出している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
管理運営費負担金の内訳の1つであり、負担割合が昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要するものと考えていた「収益事業収入割」が、平成29年度から廃止され、本市の管理運営費負担金の負担金額は前年度比で60万円程度減額されたが、構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法について検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	3,849,000	3,849,000	3,843,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,849,000	3,849,000	3,843,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務			事務事業コード	60840800
概要	固定資産評価審査委員会の運営				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				
市関連事業					
対象	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者				
実施の背景	地方税法において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することが定められているため。				
事業目標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から当該不服の内容について審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。				
事業内容	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者から、当該価格に関する審査の申出を受けた後、固定資産評価審査委員会を開催し、市長から提出される弁明書、当該者から提出される反論書等に基づき、審査を進め、当該審査申出の内容について審査決定を行う。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○審査申出 3件</li> <li>○委員会 全6回</li> <li>○行政視察 なし</li> <li>○研修会 7月3日開催（出席：3名（委員2名）、会場：千代田区）</li> <li>○定期協議会 10月22日（出席：4名（委員2名）、会場：昭島市）</li> </ul>	審査申出について委員会において慎重な審理を行うとともに、適切に対応した。 また、研修会及び定期協議会に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼委員会開催</li> <li>▼定期協議会への参加</li> <li>▼研修会への参加など、情報収集に努める。</li> <li>▼その他、審査申出があった場合には適正に対応する。</li> </ul>	研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>○審査申出 0件</li> <li>○委員会 全1回（前年度提起事案の審査）</li> <li>○行政視察 なし</li> <li>○研修会 7月16日開催（出席：2名（うち委員：1名）、会場：千代田区）</li> <li>○定期協議会 10月15日開催（出席：3名（うち委員：2名）、会場：府中市）</li> </ul>	審査申出について委員会に置いて慎重な審理を行うとともに、適切に対応した。 研修会及び定期協議会に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○委員会の開催</li> <li>○定期協議会への参加</li> <li>○研修会への参加等、情報収集に努める。</li> <li>その他審査申出があった場合には適切に対応する。</li> </ul>	研修会等への参加等、情報収集に通止め、審査申出に対して適切な対応を行う。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き審査事務を正確に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	220,000	445,000	223,000	229,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,000	445,000	223,000	229,000	0	0
予算現額	220,000	445,000	223,000	0	0	0
決算額	124,230	340,653	67,748	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,230	340,653	67,748	0	0	0
執行率	56.5%	76.6%	30.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.65	0.65	0.52			
職員人件費	4,993,056	5,111,618	4,176,617			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	324	1,848	300			
総コスト	5,117,610	5,454,119	4,244,665	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
審査申出に対し適切に対応している。また、委員の審査事務に係る情報収集のため、資産評価システム研究センターの研修会への参加、東京都内の26市で構成する東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会への参加等を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
審査申出に対してより迅速かつ適正な対応を行えるよう、研修等により、委員の審査事務に係る情報収集を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	203,000	59,748	209,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	14,000	6,000	14,000
3	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	2,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							223,000	67,748	229,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	総合教育会議運営事務			事務事業コード	60840900
概要	市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として設置する会議				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会の所掌事務に属する案件（教育、文化、スポーツ、青少年健全育成）				
実施の背景	平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、地方公共団体の長が設置することとなったもの。				
事業目標	会議において、市長と教育委員会が十分な意見交換をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを目指す。				
事業内容	市長と教育委員会との協議・調整の場として、原則年4回市長が召集する。構成員は、市長、教育長、教育委員とし、会議は原則公開とする。協議・調整事項は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。</p> <p>▽開催時期 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の老朽化対策について</li> <li>・ICTを活用した教育の推進について</li> <li>・平成31年度教育に関する予算について ほか</li> </ul>	<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<p>年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。</p> <p>▽会議開催予定 7月、10月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議。</p>	<p>市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。</p>	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。</p> <p>▽開催時期 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育の充実について</li> <li>・不登校対策について</li> <li>・令和2年度教育に関する予算について ほか</li> </ul>	<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<p>年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。</p> <p>▽会議開催予定 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議。</p>	<p>市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。</p>

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き充実した議論の場となるよう、効果的かつ効率的な会議運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	79,000	21,000	22,000	20,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	79,000	21,000	22,000	20,000	0	0
予算現額	54,000	21,000	22,000	0	0	0
決算額	20,221	20,822	21,032	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,221	20,822	21,032	0	0	0
執行率	37.4%	99.2%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.82	0.46	0.46			
職員人件費	6,302,871	3,614,106	3,691,281			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	69,634	25,354	28,824			
総コスト	6,392,726	3,660,282	3,741,137	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成27年4月に府中市総合教育会議を設置し、7月に「府中市の教育に関する大綱」を策定した。これまで取り扱った協議題としては、教育委員会における施策展開の方向性のほか、市立小・中学校の不登校児童・生徒の状況について、青少年健全育成基本方針について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に係る対応について、スポーツタウン府中の実現について、子どもたちの現状と取り巻く環境について、学習指導要領の改訂についてなど。</p> <p>なお、第6次府中市総合計画後期基本計画の策定に併せて、平成30年3月に「府中市の教育に関する大綱」（改訂版）の策定を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>市長部局と教育委員会の連携の場として充実したものにするためには、協議題として何を取り扱うかが課題となる。予算に関わる協議のほか、幼稚園や保育園など幼児教育・保育の在り方やその連携、放課後子ども教室の取組、文化・スポーツ施設の老朽化に関する対策、などが考えられる。また、会議の運営方法の見直しについても、引き続き工夫を凝らしながら、より活発な意見交換を目指す。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021700	総合教育会議運営費	22,000	21,032	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,000	21,032	20,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	議会関係事務			事務事業コード	60841000
概要	議会関係資料の作成及び提出等に関する事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法ほか				
市関連事業					
対象	市職員、市議会議員等				
実施の背景	地方自治法において、市長が担当する事務として、議会の議決が必要である事案について、その議案を提出することが定められていること。				
事業目標	議会事務局と連携を図り、円滑な市議会の運営に寄与することにより、適正な市政運営を図ること。				
事業内容	市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 94件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 8件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 23件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 105件	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 73件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 8件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 27件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 61件	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	適正な市政運営を図るために、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.30	2.30	2.30			
職員人件費	17,667,735	18,087,262	18,473,497			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	111,618	109,659	113,498			
総コスト	17,779,353	18,196,921	18,586,995	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
議案等の議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を、適切に実施している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
議会関係資料の作成について、より効率的な方法及び省資源化の検討を進める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									